



令和6年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和6年5月10日

上場会社名 栗林商船株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9171 URL https://www.kuribayashishosen.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗林 宏吉  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 栗林 広行 (TEL) 03-5203-7982  
 定時株主総会開催予定日 令和6年6月27日 配当支払開始予定日 令和6年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 令和6年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年3月期の連結業績(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期	48,885	△1.9	1,533	△25.6	2,061	△15.2	1,673	△8.8
5年3月期	49,854	10.2	2,060	—	2,431	285.6	1,835	—
(注) 包括利益	6年3月期		5,462百万円(252.2%)		5年3月期		1,550百万円(125.8%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
6年3月期	131.88	—	7.0	2.8	3.1
5年3月期	144.33	—	8.8	3.5	4.1

(参考) 持分法投資損益 6年3月期 114百万円 5年3月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年3月期	77,932	29,796	33.9	2,086.32
5年3月期	70,742	24,543	30.4	1,685.50

(参考) 自己資本 6年3月期 26,440百万円 5年3月期 21,471百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
6年3月期	4,329	△3,317	△135	12,401
5年3月期	4,901	△3,612	△321	11,521

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
5年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	152	8.3	0.7
6年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	152	9.1	0.6
7年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		—	

(注) 6年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭

3. 令和7年3月期の連結業績予想(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	3.1	700	14.7	900	4.8	500	△5.1	39.40
通期	50,000	2.3	1,500	△2.2	2,000	△3.0	1,100	△34.3	86.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	6年3月期	12,739,696株	5年3月期	12,739,696株
② 期末自己株式数	6年3月期	66,327株	5年3月期	675株
③ 期中平均株式数	6年3月期	12,690,894株	5年3月期	12,719,021株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和6年3月期の個別業績（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期	16,665	△5.5	193	△73.8	563	△44.5	488	△36.9
5年3月期	17,633	6.1	737	319.8	1,015	141.7	773	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
6年3月期	38.47		—					
5年3月期	60.85		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
6年3月期	28,264		12,610		44.6	995.08		
5年3月期	23,368		9,066		38.8	711.68		

(参考) 自己資本 6年3月期 12,610百万円 5年3月期 9,066百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(収益認識関係) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. 補足情報 .....	19
(1) 最近における四半期毎の業績の推移(連結) .....	19
(2) 役員の異動(令和6年6月27日予定) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、世界的なインフレの影響を受けて物価上昇が続いており、コロナ禍後のペントアップ需要も一巡する中で個人消費が弱く、回復には足踏みが見られます。海外においては、米国ではインフレ抑制のため政策金利を引き上げているものの、消費や輸出も増加し、雇用も伸びており、堅調に推移しています。欧州では雇用は底堅いものの、高インフレや金利上昇、外需の弱さなどにより、回復の足踏みが続いています。中国は、ゼロコロナ政策撤廃後の政策的な支えはあるものの、不動産不況によるデフレ傾向はまだ十分に払拭されておらず持ち直しが鈍化しております。

このような経済情勢の中で当社グループは、海運事業においてモーダルシフトに備えた動きにより商品車両の輸送が堅調に推移している一方で、紙製品や製紙原料及び鋼材の輸送量は当初想定していた以上に落ち込みました。また、物価高により個人消費が伸び悩んだことから、一般消費財の輸送需要も減少し減収・減益となりました。

近海航路では、中国をはじめ東南アジア諸国の経済回復の動きは鈍く、市況も改善していないことから、減収・減益となりました。

ホテル事業においては、冬季の動きが鈍かったものの、通年では全国旅行支援制度終了後も前年を上回る集客が行えたことから、増収・増益となりました。

不動産事業においては概ね順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高が前年度に比べて9億6千8百万円減(1.9%減)の488億8千5百万円、営業利益が前年度に比べて5億2千7百万円減(25.6%減)の15億3千3百万円、経常利益が前年度に比べて3億7千万円減(15.2%減)の20億6千1百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が前年度に比べて1億6千2百万円減(8.8%減)の16億7千3百万円となりました。

なお、事業セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### (海運事業)

モーダルシフト需要の高まりに応じて、本州間における商品車両の取扱い量は増加しました。特に2024年2月より荷主のニーズに応えるべく大阪寄港を増便した事に関東/関西の輸送台数が大きく伸びました。

然しながら、物価高騰による国内消費減退により、北海道定期航路で鋼材や砂糖、雑貨などシャーシ貨物の輸送量が減少したことから、減収・減益となりました。

近海航路では、中国経済の回復に時間を要していることに加え、運賃市況の低迷が続き、採算性が悪化していることから、減収・減益となりました。

これらの結果、売上高は前年度に比べて15億8千6百万円減(3.4%減)の451億2千9百万円、営業費用が前年度に比べて、9億2千6百万円減(2.1%減)の441億6百万円、営業利益は前年度に比べて6億6千万円減(39.2%減)の10億2千3百万円となりました。

#### (ホテル事業)

ホテル事業においては、全国旅行支援制度終了後も国内団体客を中心に宿泊客数は順調に推移したことに加え、外国人向けのツアーが好調で単価も維持できたこと等から、増収・増益となりました。

これらの結果、売上高は前年度に比べて5億6千1百万円増(33.0%増)の22億6千5百万円、営業費用が前年度に比べて4億2千3百万円増(24.7%増)の21億3千7百万円、営業利益は前年度に比べて1億3千8百万円増の1億2千7百万円となりました。

#### (不動産事業)

前年度並みに推移し、売上高は前年度に比べて5百万円減(0.8%減)の6億6千5百万円、営業費用が前年度に比べて4百万円増(1.3%増)の3億6千8百万円、営業利益は前年度に比べて1千万円減(3.3%減)の2億9千7百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (資産)

当連結会計年度末の資産の残高は、前期末に比べて71億8千9百万円増加の779億3千2百万円となりました。これは主に、新造船の竣工に伴う船舶などの固定資産の増加、および現金預金などの流動資産の増加によるものであります。

## (負債)

負債の残高は、前期末に比べて19億3千6百万円増加の481億3千5百万円となりました。これは主に、長期未払金の増加によるものであります。

## (純資産)

純資産の残高は、前期末に比べて52億5千2百万円増加の297億9千6百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動による収入が、投資活動及び財務活動による支出を上回ったため、前連結会計年度末に比べて8億7千9百万円増加して、124億1百万円となりました。各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が増加したことなどにより、前期に比べて5億7千2百万円減少し、43億2千9百万円の収入となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入が増加したことなどにより、前期に比べて2億9千4百万円増加し、33億1千7百万円の支出となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入が増加したことなどにより、前期に比べて1億8千5百万円増加し、1億3千5百万円の支出となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	令和2年3月期	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期	令和6年3月期
自己資本比率 (%)	27.4	28.2	29.1	30.4	33.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	6.1	7.0	8.4	10.1	23.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	15.9	9.2	6.4	6.4	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.1	12.6	16.9	19.6	15.9

(注) 1. 上記指標の計算式は次のとおりです。

自己資本比率：自己資本÷総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

長引く地域紛争による世界経済への影響や金融政策の変更による国内経済の動向等を注視する必要があるものの、次期連結業績は、売上高500億円、営業利益15億円、経常利益20億円、親会社株主に帰属する当期純利益は11億円を見込んでおります。

各事業セグメントの今後の課題と取り組みにつきましては以下のとおりです。

##### (海運事業)

国内経済は、物価上昇が続き個人消費や生産に弱めの動きがみられるものの、企業業績は高水準を維持しており、緩やかに回復していくと考えております。一方で燃料油価格は高止まりしているため、価格の変動を注視しつつ、効率的な航路編成や配船を行ってまいります。今後は2024年問題、そしてCO2削減を考慮した海上輸送へのモーダルシフト需要に伴う貨物を確保し、グループ全体でシャーシ回転率を向上させ、更には定時運航による燃料費の低減を図る事で、コスト削減を継続し収支改善に取り組んでまいります。

近海航路においては、市況の動向を注視し、採算性を重視して三国間航路を軸に取り組んでまいります。

##### (ホテル事業)

国・自治体などの旅行支援制度の終了、物価上昇等により国内旅行者の減少が見込まれるものの、観光立国推進基本計画によるインバウンド需要の喚起が期待されることから、効率的に宿泊需要を取り込めるようにマネジメントを見直し、安定した収益確保を目指してまいります。

##### (不動産事業)

賃貸物件の維持、保全に注力して、引き続き安定した利益の確保に努めてまいります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

海運業の業績は、燃料油価格の増減や市況・為替の動向に大きく影響を受けますので、当社は財務基盤の強化とともに内部留保を確保しつつ経営環境の見通しに十分配慮して安定した配当を継続することを基本方針としております。内部留保の資金につきましては、海運事業における船舶への投資や設備の維持・改修等に充たしたいと考えております。

当期の配当につきましては、今期の業績を踏まえ、直近の配当予想に対し1株当たり2円増額して12円の期末配当金を予定しております。また、次期の年間配当金につきましても、1株当たり12円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,035,518	12,646,974
受取手形、売掛金及び契約資産	7,712,509	8,035,948
有価証券	-	151,561
商品及び製品	44,677	47,220
原材料及び貯蔵品	444,527	293,121
仕掛品	4,750	3,013
未収入金	388,813	309,586
その他	797,733	915,488
貸倒引当金	△989	△970
流動資産合計	21,427,541	22,401,945
固定資産		
有形固定資産		
船舶	35,154,742	36,302,906
減価償却累計額	△17,203,425	△17,123,446
船舶(純額)	17,951,317	19,179,460
建物及び構築物	24,780,812	24,945,864
減価償却累計額	△18,929,423	△19,230,639
減損損失累計額	-	△2,186
建物及び構築物(純額)	5,851,388	5,713,038
機械装置及び運搬具	11,516,682	11,779,984
減価償却累計額	△10,551,210	△10,674,403
機械装置及び運搬具(純額)	965,472	1,105,581
土地	10,157,320	10,165,006
リース資産	1,382,025	1,491,378
減価償却累計額	△873,861	△799,262
リース資産(純額)	508,163	692,115
建設仮勘定	402,265	-
その他	2,683,579	2,741,423
減価償却累計額	△2,302,557	△2,388,731
その他(純額)	381,022	352,692
有形固定資産合計	36,216,948	37,207,895
無形固定資産		
借地権	1,028,388	1,028,388
ソフトウェア	67,453	136,088
のれん	64,018	48,013
その他	64,528	49,506
無形固定資産合計	1,224,388	1,261,997
投資その他の資産		
投資有価証券	10,534,977	15,805,974
長期貸付金	2,867	2,027
繰延税金資産	446,245	386,866
保険積立金	478,715	472,417
その他	442,419	425,591
貸倒引当金	△34,422	△33,711
投資その他の資産合計	11,870,802	17,059,165
固定資産合計	49,312,140	55,529,059

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	3,225	1,289
繰延資産合計	3,225	1,289
資産合計	70,742,908	77,932,293
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,382,078	6,670,345
短期借入金	3,686,000	2,050,000
1年内返済予定の長期借入金	2,433,718	3,157,035
1年内期限到来予定のその他の固定負債	1,016,348	1,169,468
1年内償還予定の社債	300,000	40,000
リース債務	222,726	234,770
未払法人税等	586,547	335,403
賞与引当金	462,466	470,412
その他	1,569,301	1,311,456
流動負債合計	16,659,187	15,438,892
固定負債		
社債	440,000	400,000
長期借入金	12,010,985	12,072,451
長期末払金	11,396,646	12,740,898
リース債務	385,355	559,328
繰延税金負債	1,899,046	3,453,686
役員退職慰労引当金	448,495	438,690
退職給付に係る負債	2,567,683	2,702,402
負ののれん	77,217	39,114
その他	314,589	290,313
固定負債合計	29,540,020	32,696,885
負債合計	46,199,208	48,135,777
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,215,035	1,215,035
資本剰余金	1,279,986	1,281,078
利益剰余金	15,499,566	17,020,378
自己株式	△186	△44,994
株主資本合計	17,994,402	19,471,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,477,175	6,969,266
その他の包括利益累計額合計	3,477,175	6,969,266
非支配株主持分	3,072,122	3,355,752
純資産合計	24,543,700	29,796,516
負債純資産合計	70,742,908	77,932,293



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
売上高	49,854,873	48,885,900
売上原価	40,494,891	39,433,723
売上総利益	9,359,981	9,452,176
販売費及び一般管理費	7,299,403	7,918,738
営業利益	2,060,577	1,533,438
営業外収益		
受取利息	2,305	362
受取配当金	355,563	394,496
助成金収入	94,334	43,470
負ののれん償却額	38,102	38,102
持分法による投資利益	12,822	114,308
受取保険金	12,165	18,687
その他	161,933	219,801
営業外収益合計	677,228	829,228
営業外費用		
支払利息	263,869	277,121
その他	42,461	24,184
営業外費用合計	306,330	301,305
経常利益	2,431,475	2,061,361
特別利益		
投資有価証券売却益	43,250	999
固定資産処分益	113,543	517,186
保険解約返戻金	93,996	815
保険金収入	-	133,044
その他	-	838
特別利益合計	250,789	652,884
特別損失		
減損損失	636	4,749
固定資産処分損	5,684	2,890
投資有価証券評価損	2,025	1,348
その他	970	393
特別損失合計	9,316	9,382
税金等調整前当期純利益	2,672,949	2,704,863
法人税、住民税及び事業税	822,974	767,200
法人税等調整額	△179,850	37,314
法人税等合計	643,124	804,515
当期純利益	2,029,824	1,900,348
非支配株主に帰属する当期純利益	194,044	226,668
親会社株主に帰属する当期純利益	1,835,780	1,673,680

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
当期純利益	2,029,824	1,900,348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△479,094	3,561,824
その他の包括利益合計	△479,094	3,561,824
包括利益	1,550,730	5,462,172
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,351,244	5,165,771
非支配株主に係る包括利益	199,485	296,401

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,215,035	1,269,832	13,739,909	△14,509	16,210,267
当期変動額					
剰余金の配当			△76,122		△76,122
親会社株主に帰属する当期純利益			1,835,780		1,835,780
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		8,295		14,324	22,620
連結子会社の合併による増減		△1,268	△1		△1,269
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3,126			3,126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	10,154	1,759,656	14,323	1,784,135
当期末残高	1,215,035	1,279,986	15,499,566	△186	17,994,402

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,961,711	3,961,711	2,883,964	23,055,943
当期変動額				
剰余金の配当				△76,122
親会社株主に帰属する当期純利益				1,835,780
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				22,620
連結子会社の合併による増減				△1,269
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				3,126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△484,535	△484,535	188,157	△296,377
当期変動額合計	△484,535	△484,535	188,157	1,487,757
当期末残高	3,477,175	3,477,175	3,072,122	24,543,700

当連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,215,035	1,279,986	15,499,566	△186	17,994,402
当期変動額					
剰余金の配当			△152,868		△152,868
親会社株主に帰属する当期純利益			1,673,680		1,673,680
自己株式の取得				△68,212	△68,212
自己株式の処分		1,091		23,403	24,495
連結子会社の合併による増減					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,091	1,520,811	△44,808	1,477,094
当期末残高	1,215,035	1,281,078	17,020,378	△44,994	19,471,497

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,477,175	3,477,175	3,072,122	24,543,700
当期変動額				
剰余金の配当				△152,868
親会社株主に帰属する当期純利益				1,673,680
自己株式の取得				△68,212
自己株式の処分				24,495
連結子会社の合併による増減				-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,492,091	3,492,091	283,630	3,775,721
当期変動額合計	3,492,091	3,492,091	283,630	5,252,816
当期末残高	6,969,266	6,969,266	3,355,752	29,796,516

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,672,949	2,704,863
減価償却費	2,999,659	3,141,931
株式報酬費用	22,620	18,371
減損損失	636	4,749
のれん償却額	16,004	16,004
負ののれん償却額	△38,102	△38,102
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,474	△729
持分法による投資損益 (△は益)	△11,326	△112,808
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,968	7,946
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	30,448	△9,805
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	169,815	134,718
保険解約返戻金	△93,996	△815
受取利息及び受取配当金	△357,869	△394,859
支払利息	263,869	277,121
固定資産処分損益 (△は益)	△107,858	△514,296
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,025	1,348
投資有価証券売却損益 (△は益)	△43,250	△999
売上債権の増減額 (△は増加)	293,131	△370,135
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△119,701	150,600
未収還付消費税の増減額 (△は増加)	△222,406	105,703
仕入債務の増減額 (△は減少)	△716,173	314,908
その他	382,034	△126,779
小計	5,161,002	5,308,937
利息及び配当金の受取額	357,869	394,859
利息の支払額	△250,424	△271,930
法人税等の支払額	△366,571	△1,102,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,901,875	4,329,020
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,065,602	△3,867,477
有形固定資産の売却による収入	261,451	547,509
無形固定資産の取得による支出	△5,855	△114,338
投資有価証券の取得による支出	△18,468	△22,969
投資有価証券の売却による収入	103,435	1,000
定期預金の預入による支出	△63,600	△46,404
定期預金の払戻による収入	3,000	163,100
差入保証金の差入による支出	△2,770	△2,192
差入保証金の回収による収入	8,752	6,708
その他	167,584	17,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,612,072	△3,317,505

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,065,500	2,302,000
短期借入金の返済による支出	△3,331,500	△3,938,000
長期借入れによる収入	3,830,000	3,529,000
長期借入金の返済による支出	△3,095,277	△2,744,217
長期未払金の増加による収入	2,552,000	2,552,000
長期未払金の返済による支出	△863,228	△1,054,628
社債の償還による支出	△136,000	△300,000
リース債務の返済による支出	△257,183	△247,993
自己株式の取得による支出	△0	△68,212
配当金の支払額	△76,122	△152,868
非支配株主への配当金の支払額	△9,467	△12,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	△321,279	△135,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,369	3,888
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	956,154	879,713
現金及び現金同等物の期首残高	10,565,593	11,521,747
現金及び現金同等物の期末残高	11,521,747	12,401,461

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、組織構造に基づく事業部門を経済的特徴の類似性などを勘案して「海運事業」、「ホテル事業」、「不動産事業」の3つに分類し、報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主要な事業・役務の内容は以下のとおりであります。

セグメント	事業・役務内容
海運事業	内航海運事業、外航海運事業、一般旅客フェリー事業、港湾運送事業の海運周辺事業
ホテル事業	北海道地区におけるリゾートホテル事業
不動産事業	不動産の賃貸・管理事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	46,426,051	1,691,278	578,096	48,695,427	1,159,445	—	49,854,873
セグメント間の内部 売上高又は振替高	290,128	12,112	92,666	394,907	—	△394,907	—
計	46,716,180	1,703,391	670,763	49,090,334	1,159,445	△394,907	49,854,873
セグメント利益 又は損失(△)	1,683,610	△11,030	307,547	1,980,127	78,445	2,004	2,060,577
セグメント資産	52,387,829	5,228,484	2,655,260	60,271,574	2,140,391	8,330,942	70,742,908
その他の項目							
減価償却費	2,708,378	205,498	45,842	2,959,719	39,940	—	2,999,659
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	4,145,548	171,972	28,576	4,346,096	41,924	—	4,388,020

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、青果物卸売事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(3) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等△25,824千円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産8,356,767千円が含まれていて、全社資産は提出会社の投資有価証券であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸表計上額 (注3)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	44,848,890	2,253,545	576,222	47,678,658	1,207,242	—	48,885,900
セグメント間の内部売上高又は振替高	280,467	11,606	89,261	381,335	50	△381,385	—
計	45,129,357	2,265,152	665,483	48,059,994	1,207,292	△381,385	48,885,900
セグメント利益	1,023,024	127,709	297,370	1,448,104	80,633	4,700	1,533,438
セグメント資産	54,557,777	5,117,239	2,674,891	62,349,908	2,563,297	13,019,087	77,932,293
その他の項目							
減価償却費	2,836,489	218,154	45,989	3,100,634	41,297	—	3,141,931
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,545,760	289,392	62,371	4,897,524	62,658	—	4,960,182

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、青果物卸売事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(3) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等△27,799千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産13,046,886千円が含まれていて、全社資産は提出会社の投資有価証券であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結財務諸表計上額
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計			
減損損失	—	636	—	636	—	—	636

当連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結財務諸表計上額
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計			
減損損失	1,902	660	2,186	4,749	—	—	4,749



【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計			
当期償却額	16,004	—	—	16,004	—	—	16,004
当期末残高	64,018	—	—	64,018	—	—	64,018

当連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計			
当期償却額	16,004	—	—	16,004	—	—	16,004
当期末残高	48,013	—	—	48,013	—	—	48,013

【報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計			
当期償却額	38,102	—	—	38,102	—	—	38,102
当期末残高	77,217	—	—	77,217	—	—	77,217

当連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計			
当期償却額	38,102	—	—	38,102	—	—	38,102
当期末残高	39,114	—	—	39,114	—	—	39,114

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

(1)顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、主要な財又はサービスのライン別に分解しております。これらの売上収益とセグメント収益との関連は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	海運事業	ホテル事業	不動産事業		
国内輸送	31,578,014	—	—	—	31,578,014
国内フェリー	3,708,065	—	—	—	3,708,065
国内貨船	1,479,567	—	—	—	1,479,567
国外輸送	2,550,761	—	—	—	2,550,761
港湾荷役	3,716,614	—	—	—	3,716,614
倉庫	1,518,758	—	—	—	1,518,758
その他海運サービス	1,874,269	—	—	—	1,874,269
ホテル業サービス	—	1,439,346	—	—	1,439,346
ホテル業物販	—	223,417	—	—	223,417
ホテル業その他サービス	—	28,514	—	—	28,514
その他	—	—	—	1,159,445	1,159,445
顧客との契約から生じる収益	46,426,051	1,691,278	—	1,159,445	49,276,776
その他の収益(注2)	—	—	578,096	—	578,096
外部顧客への売上高	46,426,051	1,691,278	578,096	1,159,445	49,854,873

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、青果物卸事業を含んでおります。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入です。

3. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、主要な財又はサービスのライン別に分解しております。これらの売上収益とセグメント収益との関連は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	海運事業	ホテル事業	不動産事業		
国内輸送	31,072,456	—	—	—	31,072,456
国内フェリー	4,032,503	—	—	—	4,032,503
国内貨船	1,494,395	—	—	—	1,494,395
国外輸送	1,450,730	—	—	—	1,450,730
港湾荷役	3,432,347	—	—	—	3,432,347
倉庫	1,510,415	—	—	—	1,510,415
その他海運サービス	1,856,041	—	—	—	1,856,041
ホテル業サービス	—	1,964,008	—	—	1,964,008
ホテル業物販	—	244,663	—	—	244,663
ホテル業その他サービス	—	44,874	—	—	44,874
その他	—	—	—	1,207,242	1,207,242
顧客との契約から生じる収益	44,848,890	2,253,545	—	1,207,242	48,309,678
その他の収益(注2)	—	—	576,222	—	576,222
外部顧客への売上高	44,848,890	2,253,545	576,222	1,207,242	48,885,900

- (注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、青果物卸事業を含んでおります。  
 2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入です。  
 3. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
1株当たり純資産額	1,685.50円	2,086.32円
1株当たり当期純利益	144.33円	131.88円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (令和5年3月31日)	当連結会計年度末 (令和6年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	24,543,700	29,796,516
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,072,122	3,355,752
(うち非支配株主持分(千円))	(3,072,122)	(3,355,752)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,471,578	26,440,763
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	12,739	12,673

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,835,780	1,673,680
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	1,835,780	1,673,680
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,719	12,690

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 最近における四半期毎の業績の推移(連結)

令和6年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日	自 令和5年7月1日 至 令和5年9月30日	自 令和5年10月1日 至 令和5年12月31日	自 令和6年1月1日 至 令和6年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	11,783	12,463	12,897	11,741
営業利益又は営業損失(△)	△60	670	907	16
経常利益	147	711	1,065	136
税金等調整前四半期純利益	149	719	1,204	631
親会社株主に帰属する四半期純利益	33	493	794	352
1株当たり四半期純利益	円 2.63	円 38.89	円 62.68	円 27.83
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	71,049	72,521	71,711	77,932
純資産	25,454	26,563	27,065	29,796

令和5年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日	自 令和4年7月1日 至 令和4年9月30日	自 令和4年10月1日 至 令和4年12月31日	自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	11,761	13,226	13,247	11,619
営業利益又は営業損失(△)	68	1,000	1,145	△154
経常利益又は経常損失(△)	259	1,053	1,221	△102
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	321	1,104	1,257	△9
親会社株主に帰属する四半期純利益	124	792	847	71
1株当たり四半期純利益	円 9.78	円 62.30	円 66.55	円 5.64
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	68,498	69,752	69,147	70,742
純資産	22,952	23,491	24,591	24,543

(2) 役員の変動(令和6年6月27日予定)

令和6年6月27日付で役員人事を次のように発令する予定。

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. 役員および担当業務

	(新)	(旧)
松 井 伸 二	取締役経営管理本部 副本部長	取締役経営管理本部 副本部長兼経営企画部長

3. 新任予定監査役

よこ かわ のり と 横 川 憲 人	常勤監査役(辞任する坂上隆の後任)
-----------------------	-------------------

4. 辞任予定監査役

坂 上 隆	常勤監査役
-------	-------

以 上